

令和3年1月吉日

各 位

NPO 法人ケナフ協議会
会長 鮫島 一彦

ケナフ協議会の今後の方向性について(報告)

新年あけましておめでとうございます。よき新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、ケナフ協議会の今後の方向性について、正・副会長、事務局での検討結果を、別紙のとおり報告させていただきます。

ご一読賜り、大所高所からのご意見をいただければ幸甚です。

今後とも、当会の運営に対しまして、格別のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ケナフ協議会事務局 担当：森川・石川・角川
〒799-0101 四国中央市川之江町 4084-1
TEL 0896-58-2055 FAX 0896-58-6240
E-mail info@e-kami.or.jp

2021 年度以降のケナフ協議会の活動の方向性について

ケナフ協議会会長・高知大学名誉教授 鮫島一彦

令和 3 年（2021 年）1 月 5 日

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大は依然として深刻な状況が続いています。ケナフ協議会は令和 2 年度の通常の活動を停止した状態ですが、既に 6 月と 11 月に私は「2021 年度以降の活動の方向性」についてのお知らせをしました。即ち、活動停止の状況でも、ケナフ関係者の活動は依然として続いています。その後も、多くのケナフ協議会への理解者から、ご意見を頂きながら検討を続行してきました。それらの結果を勘案して、昨年末の 2020 年（令和 2 年）12 月 21 日（月曜日）には、Zoom システムを利用して執行部と事務局の合同検討会議を開催し、事務局を移転して、ケナフ協議会の活動を持続可能な形で継続するという最終的な方向性の案がまとまりましたので、ここでお知らせします。ケナフ協議会のホームページ（HP）で一般にも公表します。

2020 年 8 月私は、「ケナフ等植物バイオマス資源」（Kenaf and other plant Biomass→KB と略称）の今後 10 年間の活動計画案を会長試案（略称：KB プロジェクト案）¹⁾として発表しました。この試案は、ケナフ協議会の創立から現在までの活動を見直すとともに、現在の日本、世界の情勢などを総合的に勘案して作成しました。従来のケナフ協議会の研究会、講演会、展示会等の事業を継続する以外にも、これまで 30 年間培ってきたケナフの特徴を取り入れ、日本の農業、特に里地・里山地域の発展を図る新しい事業で地球環境保全に貢献できると判断したからです。この会長試案の簡単な概念図案は既に 2019 年 11 月の年会でも提示しました。各地域の特徴を生かした新しいケナフ関連事業はすでにはじまっております、これをさらに発展させようとするものです。

すでに、多くの方々のご意見もいただいています。アフターコロナ・ウィズコロナ時代のケナフ協議会は国際的課題でもある SDG s の事業活動と連動させる必要があります。ケナフ協議会には、既に、日本政府の持続化補助金が交付されました。従って、ケナフ協議会はこれまでの活動に加えて、可能な限りの有効な KB プロジェクト案を作成する必要があります。すでに、KB プロジェクト事業の推進のための、大阪関西万博協会への補助金の申請を行いました。2021 年 3 月末までにはその採用結果が判明します。さらに、商工会議所のコロナ対策補助金の申請なども検討するつもりです。

現在の正会員の皆様には、①ケナフ協議会の今後の方向性についての会長試案¹⁾（KB プロジェクト案）、②事務局の四国中央市から沖縄への移転²⁾、③事務局移転に伴う理事の追加³⁾の 3 つ案件についての皆さんの意見をお知らせください。いただいたご意見などを勘案しながら、これらについての議案を作成し、理事会を兼ねた臨時総会（2020 年度末、2021 年 3 月末日までに開催）議決・承認し正式決定します。経費と労力の節減を図るために、

郵送あるいはインターネットの活用によっての議決とします。

令和 3 年度の通常総会は令和 3 年 6 月開催の予定です。この通常総会では、令和 3 年度から令和 4 年度（2021 年—2022 年）の役員候補案、および令和 3 年度（2021 年度）の活動計画案・予算案を審議・決定します。ここでは、2020 年度の臨時総会での第①議案の進捗状況の評価と改訂案の審議・決定も行います。

KB プロジェクトはケナフ協議会のみでなく、アフターコロナ・ウイズコロナ時代の新しい形の活動の提案であり、“いのち輝く未来社会”の構築をめざす「2025 大阪万博事業」さらには、日本政府の「二酸化炭素削減計画」、「国連の SDG s 事業」とも重ねて協働事業を実施するための計画です。大阪・関西万博補助金の決定が得られなくても 2021 年以降も「KB プロジェクト」は推進されます。最終的にはケナフ協議会の創立以来の「地球環境保全の実現」に貢献し“いのち輝く未来社会”の構築を実現することをめざします。

（原案：2020 年 12 月 28 日 Kazuhiko SAMESHIMA）

（注）

- 1) KB プロジェクト案（2020/08/28 鮫島試案）→PDF
- 2) 新しい事務局候補地 沖縄県国頭郡恩納村山田 689 番地
恩納メディカルハーブ徳明園（代表、高嶺 久）
URL <https://tokumei-garden.studio.site/>
- 3) 理事追加候補者 高嶺 豊（NPO 法人エンパワーメント沖縄、理事長*1）
長嶺 学（恩納メディカルハーブ徳明園、職員）
金城一彦（琉球大学、名誉教授）
格井直光（ふらむ名取、代表）

* 1：元国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の社会問題担当官

ケナフ等植物バイオマス資源の総合利用システムの実証プロジェクト (KB プロジェクト)

事業名称→ケナフ等植物バイオマス資源の総合利用システムの実証プロジェクト

略称→KB プロジェクト

事業期間→10 年（2030 年度を最終年として、その後地球規模での事業展開を図る）

4 段階の短期事業計画案

第 1 段階（A）スタートアップ（始動期間）：実施場所の選定・基本計画の立案）

→2020 年 10 月 1 日～2021 年 3 月 31 日（半年）

→全体の実施計画・予算案の作成

第 2 段階（B）枠組み設定期間（参加者、個人・団体・企業の枠組み設定）

→2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日（3 年）

→実行組織・団体の設定と調査

第 3 段階（C）インフラ構築期間（ソフト・ハードの設定）

→2024 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日（3 年）

→現地でのソフト・ハードのインフラ建設

第 4 段階（D）全体の実証試験・評価の期間（最終成果の公表）

→2027 年 4 月 1 日～2031 年 3 月 31 日（4 年）

→評価に基づく長期将来計画の立案

基本理念

「ケナフ等植物バイオマス資源」はアフターコロナ・ウイズコロナ時代の「新しい地域社会の構築」のための基本資源になり得ると考える。特に、ケナフは紀元前から人類によって栽培され、人類とともに世界各地に広がった有用な繊維作物である。短期間（4 か月程度）で成長し、種まきした人々が楽しみながら衣食住の多くの分野に幅広く利用することができる。人類は森林や化石資源を利用しながら文明を発展させ、その人口増加を支えてきたが、その利用を現在の方式で無限に続けることはできない。これからは、地域社会の置かれた条件下で栽培利用できる方式、「ケナフ等植物バイオマス資源の総合的な利用体系」を構築すべき時代に突入したと考える。

日本では、世界的なケナフブームの中で、ケナフ協議会関係者が平成時代の約 30 年間

に多くの成果を示してきた。島嶼国^{とうしょこく}である日本は約7千の島々から成り、しかも南北に広がる多様な気候風土に根差した文化を持つ。このため、日本文化は手すき和紙や木工技術、漆器の文化など天然高分子の利用技術を古くから発達させてきた。ケナフブームの中でも、教育分野での手すき紙の利用、自動車分野でのボード・ドアトリムなどへの利用、建築分野での高強度ボードの開発など日本独自の技術開発が行われ、実用化された。18世紀の産業革命以降、急速に発達した大量生産、大量消費方式を日本も取り入れて資本主義経済が急速に発展したが、多くの地球規模での問題点を解く方式の開発には至っていない。近年の多くの世界的課題、即ち、地球温暖化防止、環境汚染、気候変動、所得格差などの問題を解く方式の開発が世界的にも急務とされている。

原料資源の生産と消費を地球の生命体の許容範囲内に止めるための中小規模のヒト・植物・動物の「総合利用システム」を開発する必要がある。そのことによって、世界各国でもみられる都市と地方間の人口、所得、教育、福祉の格差問題を解くカギを見つけることが期待できる。日本独特の地域文化は、衣食住の幅広い分野に広がっており、その成果は世界各地の地域文化の継承発展にも資する。日本政府のデジタル強靱化政策ともつながりながら、日本国内の持続可能な地域コミュニティの総合システムとしての「新しい社会の構築」が全国の地方・都市部との協働作業としても実施可能であることを、日本国内の現場でまず実証する。

この事業は、2020年度に経験した地球規模の新型コロナウイルス危機、気候危機さらにはエネルギー危機の地球規模での課題解決の必要性を背景として、ケナフ協議会関係者が日本国内で実施してきた成果を持続可能な総合システムとして10年間で発展させ、今後の国内各地での事業の発展、さらには海外各地での地域コミュニティの「持続可能な発展方式の立案と実施」にも資することを目指す。